

新旧対照表

還流防止措置に係る税関実務上の留意事項等について

新	旧
<p>第 2 各要件に係る実務上の留意事項</p> <p>2 要件 関係</p> <p>権利者がジャケット等に「情」(要件 の事実)の内容を明確に表示していない 国外頒布目的商業用レコードは、要件 の立証が困難となること。このため、<u>関 税法(昭和29年法律第61号)第69条の10</u>の規定に基づく税関長に対する 輸入差止申立て(以下「輸入差止申立て」という。)を行うに当たっては、当該表 示がなされていることを示す資料を提出する必要があること。</p>	<p>第 2 各要件に係る実務上の留意事項</p> <p>2 要件 関係</p> <p>権利者がジャケット等に「情」(要件 の事実)の内容を明確に表示していない 国外頒布目的商業用レコードは、要件 の立証が困難となること。このため、<u>関税 定率法(明治43年法律第54号)第21条の2</u>の規定に基づく税関長に対する輸 入差止申立て(以下「輸入差止申立て」という。)を行うに当たっては、当該表示 がなされていることを示す資料を提出する必要があること。</p>